

ポーレン米国グロース株式 ファンド（資産成長型） （愛称：ベストフォーカス）

運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2026年3月30日）

（作成対象期間 2025年9月30日～2026年3月30日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年3月29日～2050年3月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数(税引後 配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2024年 3月28日)	14,798	0	23.3	18,861	25.0	0.0	99.2	12,159
7 期末 (2024年 9月30日)	14,225	0	△ 3.9	19,517	3.5	0.0	99.7	9,613
8 期末 (2025年 3月28日)	15,179	0	6.7	20,596	5.5	0.0	99.0	8,490
9 期末 (2025年 9月29日)	16,266	0	7.2	23,840	15.7	0.0	99.0	8,338
10期末 (2026年 3月30日)	13,713	0	△ 15.7	24,610	3.2	0.0	99.1	6,467

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

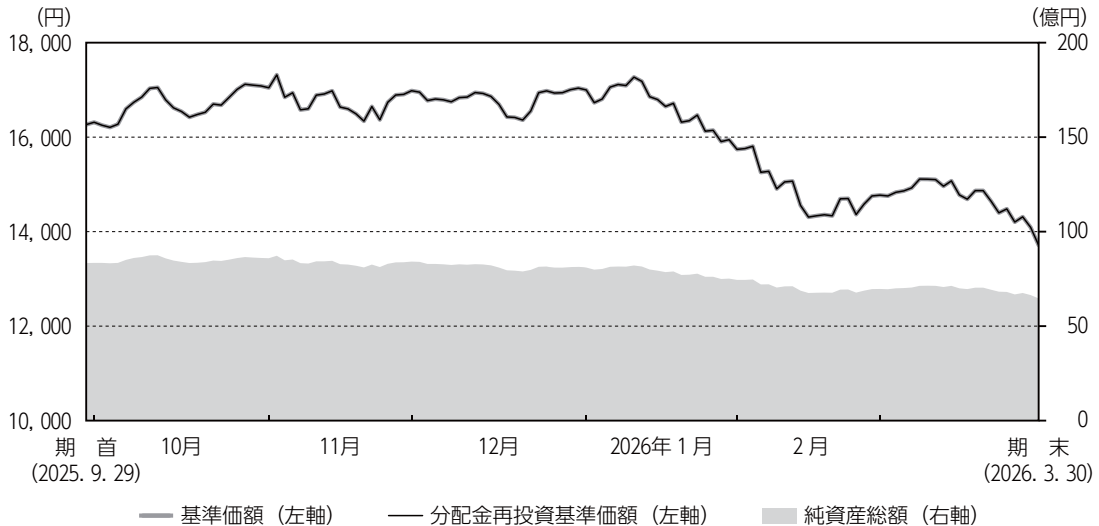
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

S & P 500指数 (「当インデックス」) は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：16,266円

期末：13,713円（分配金0円）

騰落率：△15.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ポーレン米国株式ファンド」の受益証券を通じて、米国の株式等に投資した結果、米ドル

が円に対して上昇（円安）したことはプラス要因でしたが、保有銘柄の中でもソフトウェア関連が軟調に推移したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

※ポーレン米国株式ファンド：アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数（税引後配当 込み、円換算）		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
(期 首) 2025年 9月29日	円 16,266	% —	23,840	% —	% 0.0	% 99.0
9月末	16,315	0.3	23,850	0.0	0.0	99.2
10月末	17,047	4.8	25,296	6.1	0.0	99.1
11月末	16,983	4.4	25,696	7.8	0.0	99.0
12月末	17,000	4.5	26,056	9.3	0.0	99.3
2026年 1月末	15,741	△ 3.2	25,823	8.3	0.0	98.8
2月末	14,772	△ 9.2	25,977	9.0	0.0	99.2
(期 末) 2026年 3月30日	13,713	△ 15.7	24,610	3.2	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 9. 30 ～ 2026. 3. 30）

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2025年11月末にかけて、米国が対中関税を大幅に引き上げると発表したことや、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落する場面も見られたものの、AI（人工知能）・半導体関連企業の成長期待や利下げ観測が高まったことから、上昇しました。その後も、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「AI脅威論」の台頭を受けて情報サービスやソフトウェア関連企業が急落しました。2月下旬以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を発端として中東情勢が緊迫化する中、原油価格の高止まりや紛争の長期化への懸念などから、当作成期末にかけて大幅に下落しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的金融環境の継続への期待から、円安が進行しました。その後、2026年1月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米当局が実施したとの報道を受けて、一時円高が進みました。2月には、米国の利下げ観測の後退に加え、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道を受けて、再び円安に転じました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景に米ドルが買われる一方、原油高による日本の貿易収支悪化懸念もあり、大幅に円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ ポーレン米国株式ファンド

当ファンドでは、ソフトウェア・サービスやヘルスケアなど、構造的な成長トレンドの持続が見

込まれる分野の銘柄を厳選しており、保有銘柄はいずれも安定的かつ高い利益成長が可能であると見込んでいます。2025年前半にはトランプ米国政権の関税政策を受けた市場の混乱が見られましたが、今後再び相場の変動性が高まった場合も、保有銘柄はその安定的な利益成長をもとに高いディフェンシブ性を発揮するものとみています。米国の政策が各企業の中長期的な利益成長へ与える影響を冷静に見極め、引き続き「稼ぎ続けるチカラ」を有する企業への厳選投資を行う方針です。

■ **ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド**

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 9. 30 ~ 2026. 3. 30)

■ **当ファンド**

当ファンドは、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「ポーレン米国株式ファンド」への投資比率を高位に維持しました。

■ **ポーレン米国株式ファンド**

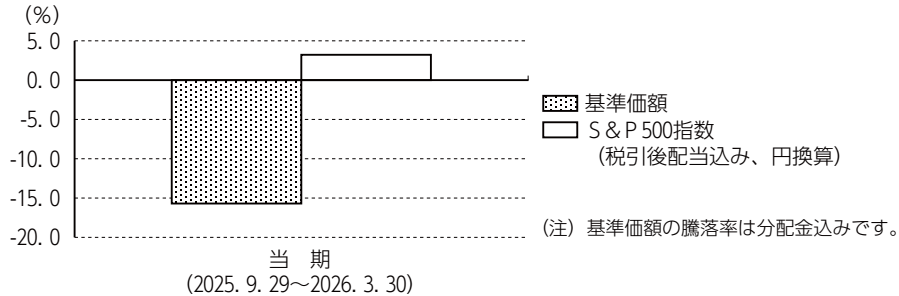
ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想し、投資しました。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しました。

■ **ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド**

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年9月30日 ～2026年3月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,711

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ポーレン米国株式ファンド

マクロ経済動向や政治情勢など外的要因により株価は短期的に変動する可能性があるものの、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドでは、生成AI（人工知能）やデータセンターといった単一テーマに依存せず、幅広いセクター・企業に投資を分散させることで、市場環境の変化に左右されにくいバランスの取れたポートフォリオ運用を行っていきます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 9. 30～2026. 3. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0.576%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,097円です。
（投信会社）	(29)	(0.178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(62)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.580	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

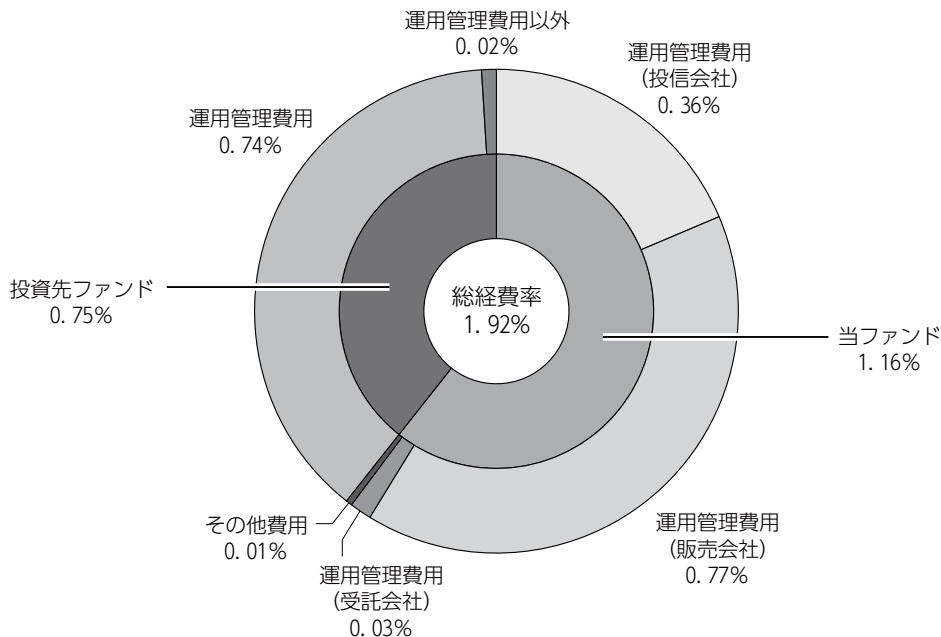
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.92%
① 当ファンドの費用の比率	1.16%
② 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③ 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年9月30日から2026年3月30日まで)

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	アンカー・ポーレン米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	395,110.378	704,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月30日から2026年3月30日まで)

区 分	買付額等 A	当 期		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A			
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	25,663	—	—	6,992	6,992	100.0
コール・ローン	921,424	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券 アンカー・ポーレン米国株式 ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	4,406,493.612	6,412,770	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0	0	1

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,412,770	98.4
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	101,795	1.6
投資信託財産総額	6,514,566	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 3月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,514,566,561円
コール・ローン等	101,795,403
投資信託受益証券（評価額）	6,412,770,153
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	1,005
(B) 負債	46,650,670
未払解約金	1,185,709
未払信託報酬	45,142,599
その他未払費用	322,362
(C) 純資産総額（A－B）	6,467,915,891
元本	4,716,721,900
次期繰越損益金	1,751,193,991
(D) 受益権総口数	4,716,721,900口
1万口当り基準価額（C/D）	13,713円

* 期首における元本額は5,125,941,936円、当作成期間中における追加設定元本額は310,443,925円、同解約元本額は719,663,961円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,713円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	856,272,347
(d) 分配準備積立金	1,837,663,638
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,693,935,985
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	2,693,935,985
(h) 受益権総口数	4,716,721,900口

■損益の状況

当期 自2025年 9月30日 至2026年 3月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	329,501円
受取利息	329,501
(B) 有価証券売買損益	△ 1,151,174,996
売買益	42,389,293
売買損	△ 1,193,564,289
(C) 信託報酬等	△ 45,464,961
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,196,310,456
(E) 前期繰越損益金	1,837,663,638
(F) 追加信託差損益金	1,109,840,809
(配当等相当額)	(856,272,347)
(売買損益相当額)	(253,568,462)
(G) 合計（D＋E＋F）	1,751,193,991
次期繰越損益金（G）	1,751,193,991
追加信託差損益金	1,109,840,809
(配当等相当額)	(856,272,347)
(売買損益相当額)	(253,568,462)
分配準備積立金	1,837,663,638
繰越損益金	△ 1,196,310,456

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

<補足情報>

当ファンド（ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年3月30日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年9月30日から2026年3月30日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
1344国庫短期証券 2026/2/24	16,779,856	1344国庫短期証券 2026/2/24	6,992,426
1364国庫短期証券 2026/5/25	8,883,214		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年3月30日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（14,988,336千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2026年3月30日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 8,900,000	千円 8,889,555	% 58.9	% —	% —	% —	% 58.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年3月30日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1364国庫短期証券	% —	千円 8,900,000	千円 8,889,555	2026/05/25	

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2025年12月9日)

(作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

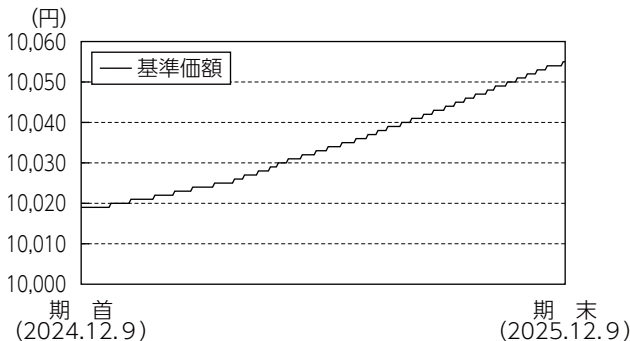
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	10,019	-	62.9
12月末	10,020	0.0	57.6
2025年1月末	10,021	0.0	71.6
2月末	10,023	0.0	64.8
3月末	10,025	0.1	59.8
4月末	10,028	0.1	56.2
5月末	10,032	0.1	67.9
6月末	10,035	0.2	60.0
7月末	10,039	0.2	61.0
8月末	10,042	0.2	60.0
9月末	10,046	0.3	65.8
10月末	10,050	0.3	71.4
11月末	10,054	0.3	57.8
(期末)2025年12月9日	10,055	0.4	61.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,019円 期末：10,055円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	111,315,497	6,992,426 (127,200,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当		期			
買	付	売	付		
銘	柄	銘	柄		
金 額		金 額			
千円		千円			
1277国庫短期証券	2025/3/31	31,088,809	1344国庫短期証券	2026/2/24	6,992,426
1296国庫短期証券	2025/6/30	22,780,118			
1325国庫短期証券	2025/11/17	20,677,312			
1306国庫短期証券	2025/8/18	19,989,400			
1344国庫短期証券	2026/2/24	16,779,856			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 格 以下 組入比率	残存期間別 5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	9,800,000	9,790,567	61.4	-	-	-	61.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期			期 末	
			額面金額	評 価 額	償還年月日		
%	千円	千円					
-	9,800,000	9,790,567	2026/02/24				
国債証券	1344国庫短期証券	-					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
千円	%	千円	%	
公社債	9,790,567	61.4		
コール・ローン等、その他	6,156,857	38.6		
投資信託財産総額	15,947,424	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産		15,947,424,800円
コール・ローン等		6,156,857,300
公社債(評価額)		9,790,567,500
(B) 負債		4,379,900
未払解約金		4,379,900
(C) 純資産総額(A-B)		15,943,044,900
元本		15,856,162,308
次期繰越損益金		86,882,592
(D) 受益権総口数		15,856,162,308口
1万口当り基準価額(C/D)		10,055円

* 期首における元本額は51,764,911,701円、当作成期間中における追加設定元本額は28,677,006,619円、同解約元本額は64,585,756,012円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワモデル・フルファンド (適格機関投資家専用)	53,058,966円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	1,829,881,549円
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOF s用) (適格機関投資家専用)	1,084,248円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	347,542,829円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	44,359,998円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	51,809,589円
ダイワ/パリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	1,973円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	1,973円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	1,973円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	1,973円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	799,549,002円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
NASDAQ100 3倍ベア	307,024,261円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	5,092,876,184円
ダイワJGBベア・ファンドII (適格機関投資家専用)	7,289,276,819円
ダイワ/ロジャース国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ジャナス・ハンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	999円
ジャナス・ハンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	999円
ジャナス・ハンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)	999円
ジャナス・ハンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり/年4回決算型)	999円
マネーファンド (ラップ専用)	36,260,578円
ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USTライアングル -	992,418円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,055円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	126,830,737円
受取利息	126,830,737
(B) 有価証券売買損益	△ 448,640
売買益	286
売買損	△ 448,926
(C) 当期損益金(A + B)	126,382,097
(D) 前期繰越損益金	97,235,029
(E) 解約差損益金	△222,140,815
(F) 追加信託差損益金	85,406,281
(G) 合計(C + D + E + F)	86,882,592
次期繰越損益金(G)	86,882,592

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
マザーファンドの運用方法	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR(預託証券)、リート(不動産投資信託証券)等を含みます。 1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
分配方針	1. アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※DR(預託証券)、リート(不動産投資信託証券)等を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 5. デリバティブ取引は、原則として行いません。 1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。 収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。 尚、留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・ポーレン 米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第5期(決算日 2025年9月1日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、去る2025年9月1日に第5期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ石山森タワー

電話番号: 03-5575-5780

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ: www.northerntrust.jp/

《アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

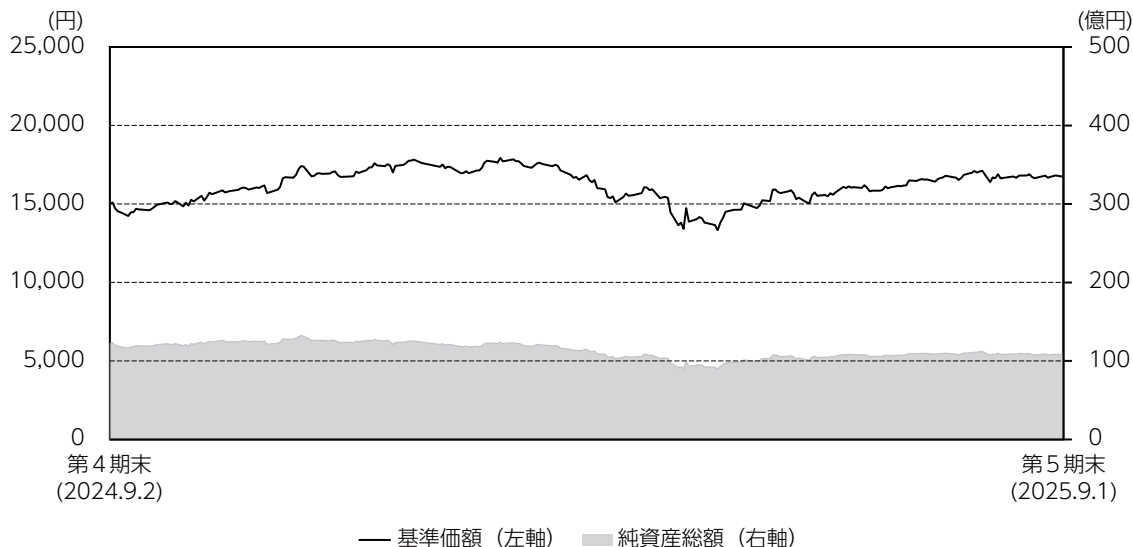
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	10,000	期中 騰落率		
(設定日) (2021年3月30日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 5,040
1期 (2021年8月31日)	12,268	-	22.7	11,456	14.6	97.7	7,965
2期 (2022年8月31日)	10,617	-	△13.5	12,853	12.2	98.6	20,458
3期 (2023年8月31日)	12,977	-	22.2	15,538	20.9	97.4	21,335
4期 (2024年9月2日)	15,004	-	15.6	19,645	26.4	97.4	12,249
5期 (2025年9月1日)	16,734	-	11.5	22,837	16.2	98.7	10,787

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス（税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：15,004円

期末：16,734円

騰落率：+11.5%

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	12.4%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。株式では、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターでの保有銘柄が値上がりしたことが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 9 月 2 日	15,004	% -	19,645	% -	% 97.4
9 月 末	14,851	△ 1.0	19,493	△ 0.8	98.6
10 月 末	16,186	7.9	21,272	8.3	98.8
11 月 末	16,726	11.5	21,554	9.7	99.2
12 月 末	17,615	17.4	22,531	14.7	97.6
2025年 1 月 末	17,742	18.2	22,380	13.9	96.5
2 月 末	16,542	10.3	20,958	6.7	95.4
3 月 末	15,367	2.4	19,953	1.6	97.8
4 月 末	14,634	△ 2.5	18,969	△ 3.4	98.0
5 月 末	15,520	3.4	20,370	3.7	98.1
6 月 末	16,156	7.7	21,426	9.1	98.2
7 月 末	17,070	13.8	22,795	16.0	98.1
8 月 末	16,821	12.1	22,927	16.7	98.7
(期 末) 2025年 9 月 1 日	16,734	11.5	22,837	16.2	98.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初から期中にかけては、良好な米企業業績や米大統領選におけるトランプ氏の当選、AI（人工知能）への期待感などを背景に堅調に推移しました。その後は、トランプ政権が関税政策を打ち出したことで世界各国の景気の先行き不透明感が意識され、4月上旬にかけて大きく下落しました。しかしその後、米中貿易協議の進展などを受け投資家の過度な懸念が和らいだことなどから、期末にかけて再び上昇基調となりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、変動が大きくなったものの、ほぼ横ばいとなりました。期初から年末にかけては、米利下げペースの鈍化観測が強まったことから日米金利差の拡大が意識され、円売り・米ドル買いが広がりました。しかしその後、米政権の関税政策を受けた米国の景気後退懸念が急速に高まったことから、4月にかけては円買い・米ドル売りが進みました。期末にかけては一進一退の動きとなり、期を通しては、ほぼ横ばいとなりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

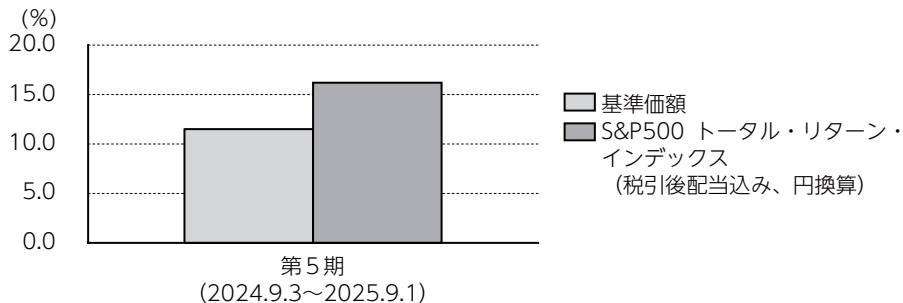
○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年9月3日 ～2025年9月1日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		6,925

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

ポーレン社は米国での30年以上にわたる運用経験から、マクロ経済動向や政治情勢など外的要因により株価は短期的に変動する可能性があるものの、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドでは、ソフトウェア・サービスやヘルスケアなど、構造的な成長トレンドの持続が見込まれる分野の銘柄を厳選しており、保有銘柄はいずれも安定的かつ高い利益成長が可能であると見込んでいます。2025年前半にはトランプ政権の関税政策を受けた市場の混乱が見られましたが、今後再び相場の変動性が高まった場合も、保有銘柄はその安定的な利益成長をもとに高いディフェンシブ性を発揮するものとみています。米政策が各企業の中長期的な利益成長へ与える影響を冷静に見極め、引き続き「稼ぎ続けるチカラ」を有する企業への厳選投資を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第5期		項 目 の 概 要
	(2024.9.3~2025.9.1)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	120円	0.740%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,269円です。
(投信会社)	(116)	(0.713)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	3	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	124	0.767	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2024年9月3日から2025年9月1日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	255,528	430,000	1,982,533	3,358,918

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月3日から2025年9月1日まで)

項 目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,472,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,099,572千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2025年9月1日現在)

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	7,978,178	6,251,173	10,808,904	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年9月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	10,808,904	100.0
コール・ローン等、その他	8	0.0
投資信託財産総額	10,808,912	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月1日における邦貨換算レートは、1米ドル=147.28円です。

(注3) アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(10,777,993千円)の投資信託財産総額(10,808,645千円)に対する比率は99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,808,912,358円
コール・ローン等	8,140
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド(評価額)	10,808,904,218
(B) 負債	20,933,768
未払信託報酬	20,042,768
その他未払費用	891,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,787,978,590
元本	6,446,931,269
次期繰越損益金	4,341,047,321
(D) 受益権総口数	6,446,931,269口
1万口当り基準価額(C/D)	16,734円

* 期首における元本額8,164,488,628円、当期中における追加設定元本額264,871,018円、同解約額1,982,428,377円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は16734円です。

■損益の状況

当期(自2024年9月3日 至2025年9月1日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,169,873,901円
売買益	1,449,840,023
売買損	△ 279,966,122
(B) 信託報酬等	△ 85,105,117
(C) 当期損益金(A+B)	1,084,768,784
(D) 前期繰越損益金	2,355,081,617
(E) 追加信託差損益金	901,196,920
(配当等相当額)	(1,024,764,297)
(売買損益相当額)	(△ 123,567,377)
(F) 合計(C+D+E)	4,341,047,321
次期繰越損益金(F)	4,341,047,321
追加信託差損益金	901,196,920
(配当等相当額)	(1,025,004,256)
(売買損益相当額)	(△ 123,807,336)
分配準備積立金	3,439,850,401

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額55,633,548円(1万口当り86.29円)、有価証券売買等損益1,029,135,236円(1万口当り1,596.32円)、収益調整金額1,025,004,256円(1万口当り1,589.91円)及び、分配準備積立金額2,355,081,617円(1万口当り3,653.03円)から分配対象収益額は4,464,854,657円(1万口当り6,925円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。

アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2025年9月1日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」は、去る2025年9月1日に第5期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

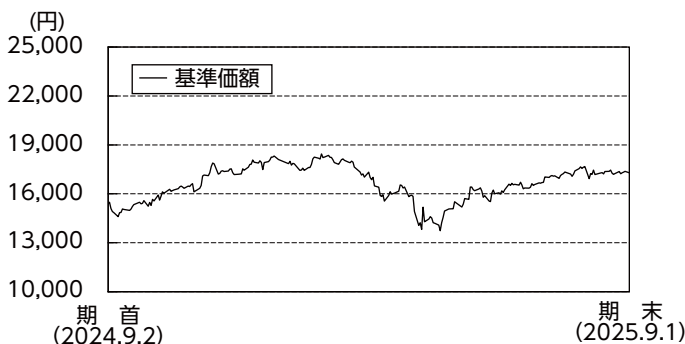
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(設定日) (2021年3月30日)	10,000	—	10,000	—	—	百万円 5,040
1期 (2021年8月31日)	12,319	23.2	11,456	14.6	97.6	7,978
2期 (2022年8月31日)	10,732	△12.9	12,853	12.2	98.4	20,497
3期 (2023年8月31日)	13,212	23.1	15,538	20.9	97.2	21,378
4期 (2024年9月2日)	15,386	16.5	19,645	26.4	97.2	12,275
5期 (2025年9月1日)	17,291	12.4	22,837	16.2	98.5	10,808

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス (税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	
(期首) 2024年9月2日	15,386	—	19,645	—	97.2
9月末	15,238	△ 1.0	19,493	△ 0.8	98.6
10月末	16,617	8.0	21,272	8.3	98.7
11月末	17,181	11.7	21,554	9.7	99.0
12月末	18,106	17.7	22,531	14.7	97.6
2025年1月末	18,248	18.6	22,380	13.9	96.3
2月末	17,026	10.7	20,958	6.7	95.2
3月末	15,828	2.9	19,953	1.6	97.7
4月末	15,084	△ 2.0	18,969	△ 3.4	97.9
5月末	16,007	4.0	20,370	3.7	97.9
6月末	16,674	8.4	21,426	9.1	98.1
7月末	17,627	14.6	22,795	16.0	98.0
8月末	17,380	13.0	22,927	16.7	98.5
(期末) 2025年9月1日	17,291	12.4	22,837	16.2	98.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,386円 期末：17,291円 騰落率：+12.4%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式会社では、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターでの保有銘柄が値上がりしたことが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初から期中にかけては、良好な米企業業績や米大統領選におけるトランプ氏の当選、AI（人工知能）への期待感などを背景に堅調に推移しました。その後は、トランプ政権が関税政策を打ち出したことで世界各国の景気の先行き不透明感が意識され、4月上旬にかけて大きく下落しました。しかしその後、米中貿易協議の進展などを受け投資家の過度な懸念が和らいだことなどから、期末にかけて再び上昇基調となりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、変動が大きくなったものの、ほぼ横ばいとなりました。期初から年末にかけては、米利下げペースの鈍化観測が強まったことから日米金利差の拡大が意識され、円売り・米ドル買いが広がりました。しかしその後、米政権の関税政策を受けた米国の景気後退懸念が急速に高まったことから、4月にかけては円買い・米ドル売りが進みました。期末にかけては一進一退の動きとなり、期を通しては、ほぼ横ばいとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米大統領選挙や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測など、マクロ経済を取り巻く環境は依然不透明です。しかしながらポーレン社では、引き続きファンド全体で中長期的に年率10～15%程度の利益成長を達成することに自信を持っています。当ファンドは、引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

◆ポートフォリオについて

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+12.4%、+16.2%となりました。

《今後の運用方針》

ポーレン社は米国での30年以上にわたる運用経験から、マクロ経済動向や政治情勢など外的要因により株価は短期的に変動する可能性があるものの、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドでは、ソフトウェア・サービスやヘルスケアなど、構造的な成長トレンドの持続が見込まれる分野の銘柄を厳選しており、保有銘柄はいずれも安定的かつ高い利益成長が可能であると見込んでいます。2025年前半にはトランプ政権の関税政策を受けた市場の混乱が見られましたが、今後再び相場の変動性が高まった場合も、保有銘柄はその安定的な利益成長をもとに高いディフェンシブ性を発揮するものとみています。米政策が各企業の中長期的な利益成長へ与える影響を冷静に見極め、引き続き「稼ぎ続けるチカラ」を有する企業への厳選投資を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2024年9月3日から2025年9月1日まで)

株 式

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル
アメリカ	1,538	29,429	1,825	47,203	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月3日から2025年9月1日まで)

項目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,472,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,099,572千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細

(2025年9月1日現在)

外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	451	275	6,313	929,924	一般消費・サービス流通・小売
ABBOTT LABORATORIES	339	235	3,122	459,908	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	82	43	1,562	230,102	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	187	-	-	-	テクノロジー・ハードウェア・半導体
BOSTON SCIENTIFIC CORP	-	138	1,460	215,124	ヘルスケア機器・サービス
COSTAR GRP INC	-	161	1,449	213,411	不動産管理・開発
NVIDIA CORP	-	163	2,841	418,455	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	-	19	1,269	187,040	ソフトウェア・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	-	32	2,073	305,352	ヘルスケア機器・サービス
ELI LILLY AND CO	13	40	2,971	437,619	医薬・化学・バイオ・テクノロジー
MICROSOFT CORP	188	123	6,246	919,980	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	-	269	6,104	899,019	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	-	219	1,931	284,515	消費者サービス
NETFLIX INC	52	12	1,499	220,837	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	73	25	1,249	183,959	医薬・化学・バイオ・テクノロジー
UNITEDHEALTH GRP INC	53	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	94	66	3,953	582,245	金融サービス
MSCI INC	58	40	2,302	339,053	金融サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	180	104	3,669	540,431	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	94	65	1,705	251,171	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	58	27	2,559	376,994	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	110	44	1,032	152,094	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	157	189	2,960	435,998	医薬・化学・バイオ・テクノロジー
BROADCOM INC	-	73	2,189	322,496	半導体・半導体製造装置
PAYCOM SOFTWARE INC	-	59	1,354	199,423	商業・専門サービス
AON PLC-CLASS A	-	54	1,986	292,636	保険
AIRBNB INC-CLASS A	234	105	1,382	203,683	消費者サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	459	315	4,450	655,443	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	424	123	2,633	387,859	メディア・娯楽
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,318 19銘柄	3,030 27銘柄	72,275 -	10,644,784 <98.5%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,318 19銘柄	3,030 27銘柄	- -	10,644,784 <98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買取場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2025年9月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,644,784	98.5
コール・ローン等、その他	163,861	1.5
投資信託財産総額	10,808,645	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月1日における邦貨換算レートは、1米ドル=147.28円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(10,777,993千円)の投資信託財産総額(10,808,645千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,808,645,639円
コール・ローン等	159,288,144
株式(評価額)	10,644,784,429
未収配当金	4,572,773
未収利息	293
(B) 純資産総額(A)	10,808,645,639
元本	6,251,173,569
次期繰越損益金	4,557,472,070
(C) 受益権総口数	6,251,173,569口
1万口当り基準価額(B/C)	17,291円

* 期首における元本額7,978,178,407円、当期中における追加設定元本額255,528,500円、同解約額1,982,533,338円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)6,251,173,569円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.7291円です。

■損益の状況

当期(自2024年9月3日 至2025年9月1日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,950,240円
受取配当金	61,443,940
受取利息	3,506,300
(B) 有価証券売買損益	1,398,542,414
売買益	2,429,843,548
売買損	△1,031,301,134
(C) 信託報酬等	△ 1,212,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,462,280,213
(E) 前期繰越損益金	4,297,105,403
(F) 追加信託差損益金	174,471,500
(G) 解約差損益金	△1,376,385,046
(H) 合計(D+E+F+G)	4,557,472,070
次期繰越損益金	4,557,472,070

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。